

投資情報ウィークリー

2019年11月25日号

調査情報部

今週の見通し

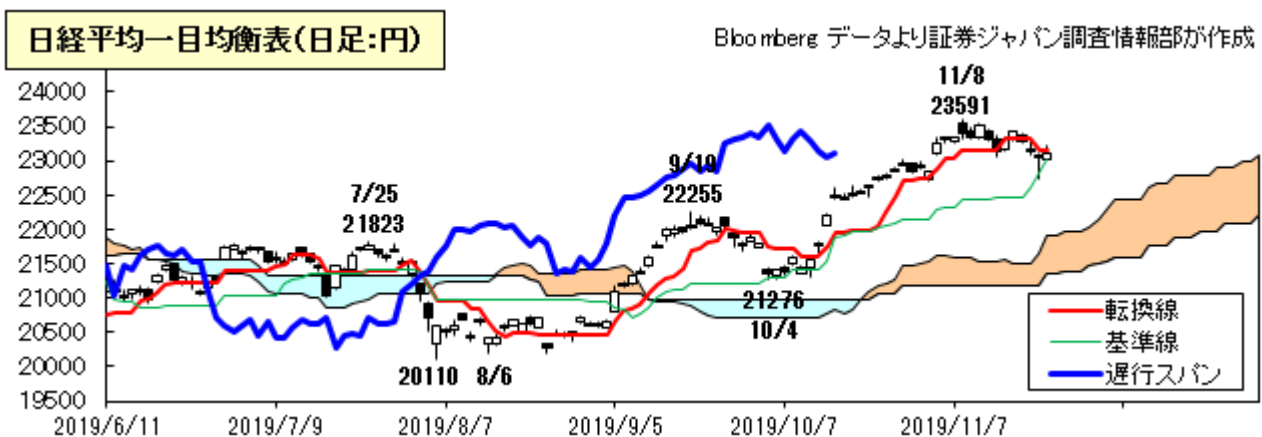
先週の東京市場は、続落歩調となった。9月期決算の発表一巡で新規材料が乏しい中、米中貿易協議の難航や香港情勢の悪化を警戒して、手控えムードが広がった。半導体関連など主力ハイテク株が冴えない動きとなる一方、マザーズなど新興市場銘柄に物色の手が広がった。日経平均は本月1日以来約3週間ぶりに23000円台を一時割り込んだ。米国市場は企業業績の回復期待から高値更新が続いていたが、貿易協議の難航や香港人権法案の可決などを警戒して、反落となった。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、1ドル108円台半ばでもみ合いとなった。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ120円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、下値固めから切り返しの動きとなろう。米中貿易協議の行方や香港情勢への警戒感が燦るものの、海外投資家の押し目買い意欲は旺盛で、下値は限定的となろう。また、今週末から始まる米クリスマス商戦への期待や国内企業の9月期決算配当金の還流期待などが支えとなり、徐々に戻り歩調となろう。米国市場は貿易協議の行方に左右されつつも、好調な経済指標やクリスマス商戦への期待などから、底堅い動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル108円台を中心にもみ合いが続こう。ユーロ円も長期金利睨みで、1ユーロ120円前後の動きとなろう。

今週、国内では29日(金)に10月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、11月の消費動向調査が発表される。一方、海外では25日(月)に11月の独IFO景況感指数、26日(火)に10月の米新築住宅販売、11月の消費者景気信頼感、27日(水)に7-9月の米GDP改定値、10月の耐久財受注、30日(土)に11月の中国製造業PMIが発表されるほか、28日(木)は感謝祭で米国市場が休場となり、翌29日のブラックフライデーからクリスマス商戦がスタートする。

テクニカル面で日経平均は、25日線を一時下回り、今月5日に空けた窓を埋めた。日足一目均衡表では基準線を一時下回ったものの、そこで踏み止まった。日柄調整は9月中旬以降の調整局面にほぼ並び、値幅では10月4日安値(21276円)から11月8日高値(23591円)までの上昇幅(2315円)の黄金分割比である38.2%押し(22706円)近くに達して反発した。21日安値(22726円)が目先の下値めどとなる一方、転換線(23136円:22日現在)や5日線(23201円:同)を明確に上回れば、8日高値を目指す動きとなろう。

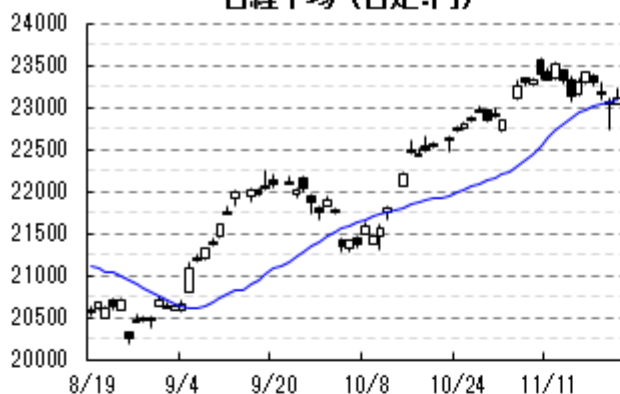
(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/22 15:08 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル) — MA25



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的に好位置にある主なマザーズ上場銘柄群

日経平均は先週中盤以降、軟調な展開となっているが、東証マザーズ指数は11月第4週に、週足で13週・26週の両移動平均線を一気に上回り、52週移動平均線が視野に入る位置まで上伸してきた。個別でもテクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在しており、業績好調な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主なマザーズ上場銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
3559	PバンCOM	1227	25.9	4.97	0.4	-9.3	175.64	-	4.58	22.79	48.22	69.85
1431	リブワーク	3475	19.9	4.98	1.03	22.2	-	-	1.54	28.63	45.39	-
6092	エンバイオH	1352	16.9	1.81	-	39.5	2.39	0.26	11.44	34.35	36.48	40.1
3917	アイリッジ	1277	70.9	3.45	-	-	3.84	1.14	8.55	19.25	34.53	40.49
4424	Amazia	5210	46.9	17.89	-	36.9	1217	-	4.07	16.95	34.49	42.79
6696	トランガス	1332	248	3.82	-	-	-	-	15.18	15.48	28.63	34.16
6095	Mビア	1595	63	9.72	-	38.1	2.61	0.16	4.85	22.08	27.38	18.08
4435	カオナビ	6830	-	27.59	-	-	1362	-	10.76	23.83	25.81	11.75
4399	くふう	1618	289.9	6.09	-	127.3	5825	-	1.48	13.86	24.86	52.38
6030	アドベンチャ	3570	48.2	13.57	0.28	40.7	17.81	-	9.53	23.64	24.26	11.57
6027	弁護士COM	5570	369.8	61.1	-	1.8	22.54	-	5.21	15.13	22.83	19.71
3923	ラクス	2000	348.4	37.55	0.16	-43.4	0.31	0.01	2.56	16.93	21.83	32.52
7041	CRGHD	776	10	1.88	-	41	36.51	-	6.06	19.98	21.59	18.14
7803	ブシロード	4115	36.7	5.84	-	2.3	3295.5	-	5.13	5.71	18.23	-
3491	GAテクノ	3850	55.5	6.78	-	-	5.26	-	1.07	18.35	17.89	7.23
3936	GW	2001	93.3	10.27	-	-	671	-	2.03	21.81	16.93	4.25
3671	ソフトMAX	1191	26.4	3.73	0.83	52.9	-	-	8.11	13.18	15.96	8.86
3994	マネフォ	4405	-	11.88	-	-	10.65	-	2.7	8.72	15.81	20.69
6580	ライトアップ	1478	17	2.61	-	23.5	-	-	6.13	8.84	15.88	7.18
4563	アンジェス	769	-	6.36	-	-	48.47	-	3.38	10.72	15.67	12.57
2477	手間いらす	5440	46.4	10.34	0.48	31.8	-	-	8.6	13.29	15.03	33.9
2150	ケアネット	775	27.9	3.75	0.77	10.6	-	-	6.83	14.61	14.83	16.57
4397	チムスビ	2060	282.1	28.95	-	-	-	-	6.14	12.74	14.42	4.25
1447	ITbook	388	40.4	3.74	-	496.7	394.62	-	5.54	10.89	13.45	17.25
3929	Sワイヤー	917	34	4.13	1.3	-39.4	-	-	3.73	10.54	13.2	11.38
4571	ナノキャリア	315	-	2.23	-	-	1323.3	-	2.53	7.05	12.78	11.15
7049	識学	1685	65.2	14.8	-	-	-	-	3.93	7.51	12.04	2.15
6550	Fringe	986	-	8.11	-	-	820	-	4	6.81	11.79	21.08
3793	ドリコム	715	40.6	12.6	-	-	-	-	1.1	2.21	9.16	21.88
7048	ベルトラ	1319	75.1	18.41	-	128.5	1.11	0.41	3.01	2.14	8.58	4.86
3905	データセク	603	143.5	3.89	-	5.3	14.54	7	2.65	7.04	8.41	5.05
9262	シルバライフ	3020	47.8	8.72	-	6.8	5.81	-	1.31	1.98	8.28	11.1
6182	ロゼッタ	3965	116.7	30.01	-	78	579.1	-	0.5	6.43	8.16	8.04
6577	ベストワン	3170	38.5	5.51	-	22.1	-	-	9.65	11.04	8.16	3
6072	地盤HD	210	67.3	3.34	0.95	194.1	5.2	0.65	1.05	4.66	8.02	8.63
4443	Sansan	4645	360.6	13.99	-	-	14.24	0.73	1.35	12.69	7.1	-
4584	ゾーンテクノ	787	-	9.89	-	-	-	-	3.99	2.78	7.01	13.07
6089	トレンダ	660	37.7	2.27	1.96	-63.3	2.04	0.32	3.83	1.1	6.84	11.26
4592	サンバイオ	4260	-	15.97	-	-	3198.44	-	2.4	3.02	6.43	14.34
2351	ASJ	1983	1296	5.58	0.1	-	-	-	1.04	3.02	6.27	11.7
3970	イノベーション	2126	103.7	4.8	-	426.3	-	-	0.63	2.62	5.56	37.61
3990	UUUM	5220	114.5	31.61	-	11.5	8.73	-	2.71	6.46	5.24	9.79
3674	オークファン	836	19.9	2.67	-	21.1	6.36	0.3	1.85	5.84	4.63	0.51
2370	メディネット	64	-	3.03	-	-	-	-	0.31	1.58	3.72	1.74
6531	リファインV	1554	20.9	9.2	-	-	-	-	4.84	4.45	2.7	0.16
4436	ミンカブ	1082	37.9	5.06	-	77.9	-	-	2.36	2.14	2.66	2.94
4575	CANBAS	865	-	13.74	-	-	-	-	2.02	5.19	1.16	4.51
3267	フィルC	3845	34.1	8.22	-	62.6	-	-	3.83	2.71	0.67	3.52

※指標は11/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

三菱電機(6503)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比0.6%増の2兆1825.2億円、営業利益が同9.3%減の1142.3億円。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったほか、ビルシステムも首都圏を中心に国内が好調で、セグメント収益は前年同期比4.1%増収、31.6%営業増益。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステムが国内外で半導体・工作機械などの需要停滞や円高の影響を受けたほか、自動車機器も電動化関連製品は伸びたものの、その他製品の国内・アジア向けの減少や円高が響き、同6.0%減収、47.1%減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、宇宙システムや防衛システムで大口案件が増えたことから、同6.5%増収、88.0%増益となった。電子デバイス部門は自動車用・電鉄用パワー半導体の好調で同1.2%増収ながらも、円高の影響で16.6%減益となった。また、家庭電器部門は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同4.4%増収、58.3%増益と好調だった。通期計画は産業メカトロニクス部門の需要回復遅れや為替前提の変更(1ドル109円→105円、1ユーロ121円→115円、1人民元15.6円→15.0円)などにより、売上高で1300億円、営業利益で350億円下方修正された。会社側では2020年度以降のもう一段高いレベルの成長に向けて、国内の着実な成長と収益性の向上を目指すほか、北米・欧州・中国では競争力強化と事業規模の拡大、アジアでの市場開拓や事業体制の整備を進め、売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を目標としている。

アルプスアルパイン(6770)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比1.1%増の4281.4億円、営業利益が同28.7%減の215.2億円。売上の約6割を占める自動車関連の低迷が響いた。ただ、第2四半期(7~9月)のみでは第1四半期(4~6月)比で8.1%増収、166.3%営業増益と回復した。電子部品事業は車載市場向けでセンサの新製品が伸びたものの、通信ユニットやモジュールは自動車市場の軟調で減少した。一方、民生その他市場向けはカメラ用アクチュエータが北米や中国で大幅に伸びたほか、タッチパネルも新規顧客向けに大きく伸びたが、セグメント収益は自動車市場向けの減少で前年同期比4.4%減収、33.7%減益と苦戦した。しかし、第1四半期比では14.3%増収、営業利益4.4倍と大きく伸びた。車載情報機器事業は国内で市販のナビゲーションが好調だったほか、メーカー向け純正品は欧州が好調だったものの、中国や米国は横ばいで、同9.9%増収ながら、22.9%営業減益となった。同事業も第1四半期比では0.7%増収、41.6%増益と堅調だった。通期計画は売上高8590億円(前期比0.9%増)、営業利益485億円(同2.3%減)で据え置かれている。収益は前期第4四半期から今期第1四半期にかけてボトムとなった可能性があるほか、下期以降もスマホカメラの複眼化やレンズの大型化で同社のアクチュエータの更なる増加が見込まれるほか、自動車分野も通信サービスの拡大、自動運転に向けたセンサ需要の拡大、EV向けバッテリーマネジメントシステムの普及などによる恩恵を受けよう。

(大谷 正之)

☆老朽化したインフラの補修・整備、防災・減災対策の関連銘柄に引き続き注目

大成建設(1801)、大林組(1802)などのスーパーゼネコン、治水・港湾関連の五洋建設(1893)、インフラ補修工事のショーボンドHD(1414)、法面・地盤改良に強いライト工業(1926)、新規開発の新たな拠点として「高知第三工場」が25日から稼働する技研製作所(6289)、河川関連などに強い建設技術研究所(9621)、地質調査トップの応用地質(9755)、今期は大幅営業減益となりそうなものの、来期はポール需要の底打ち、大型案件の寄与などで回復が見込まれる日本コンクリート(5269)、大型案件の端境期にあたることや一部案件の後ずれ等で今期は大幅営業減益が想定されるものの、リニア中央新幹線等の大型案件が寄与して来期は大幅な増益が期待されるジオスター(5282)など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

電気興業(6706)

同社の「多周派共用アンテナ」は、LTE や LTE-Advanced の周波数も含まれており、今期の需要は5G だけでなく全般的に高水準にあるが、キャリアの5G 関連投資の本格化や多くの周波数割当が見込まれている来期以降には更なる需要拡大が期待されよう。

ダイフク(6383)

今期は、半導体関連やスマホ関連などの不振から業績予想を再び下方修正したが、来期は半導体関連の回復や旺盛な流通向けの需要拡大が見込まれ、業績回復が期待される。

電通(4324)

第3 四半期(7~9 月)の営業利益は前年同期比 8.7%増の 189.7 億円となり、5 四半期ぶりに前年同期を上回った。マス媒体が弱い国内の苦戦が続いたものの、海外はトータルコストの削減効果等で堅調だった。通期の営業利益は 985 億円と会社計画は据え置かれた。第4 四半期のハードルは高い(2.5%のオーガニック成長が前提)が、ラグビーワールドカップ等の大型イベントなどの需要を取り込むことで計画達成を目指す。来期は東京オリンピック・パラリンピックを控えること、海外の貢献や国内外の景況感改善が期待されることから、業績の回復が期待される。

キッコーマン(2801)

通期の業績予想を修正、売上高を期初計画比 83 億円、営業利益を同 6 億円、それぞれ下方修正している。ただ、北米の健康食品の不振は気になるものの、下方修正の主因は円高(国内営業利益計画はコスト増の抑制で 4 億円の上方修正)であり、ネガティブな下方修正ではなさそう。なお、中期計画では最終年度の 21/3 期に売上高 5000 億円、営業利益 450 億円を掲げている。足元の状況から見てハードルは高いが、北米しょうゆの回復などがみられる他、豆乳事業の成長期待、国内事業の強化や高付加価値品の拡大、低収益アイテムの整理、加工・業務用の開拓など、来期以降に諸施策の成果が徐々にみられてくと想定され、今後の利益率改善が注目される。

(増田 克実)

UTグループ(2146)

通期の業績予想は、営業利益が前期比 23.7%増の 100.00 億円と期初予想が据え置かれている。通期業績予想に対する上期の進捗率は 38.6%にとどまっており、会社計画の達成は難しいものと思われるが、下期以降は半導体・電子部品分野の回復が見込まれているほか、労働派遣法の改正を背景とした自動車関連分野の期間工から派遣への切り替え需要も引き続き高水準で推移しそうで、下期以降の業績回復が期待される。また、マクロ環境の変化により電機メーカーの構造改革やリストラによる人員削減の需要が増加しつつある中、来年4 月には東芝のグループ会社3 社を子会社化、来期以降の業績への貢献が期待される。さらに、中長期的には国内の人手不足を背景に外国人技能実習生の活用が広がっていくものと思われ、業績に貢献していくことが期待される。外国人技能実習生関連では、様々なリスクにより大企業が外国人技能実習生の活用に躊躇している中で、正社員派遣で培ってきた経験を活かし、コンプライアンス面を強化していくことで、大企業の外国人技能実習生の活用ニーズを取り込めるように基盤づくりに取り組んでいる。なお、長期経営ビジョンとして、2025 年3 月期に売上高 2,000 億円、営業利益 300 億円、2030 年3 月期に売上高 6,000 億円、営業利益 1,000 億円という数値目標を掲げており、今期中に詳細な成長戦略の策定を実施する方針を示している。2025 年3 月期までは既存事業と外国人技能実習生の労務管理代行サービスが成長の柱になる模様で、同社では 2025 年3 月期までに外国人技能実習生の労務管理代行人数を5 万人にまで拡大させる方針を示している。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

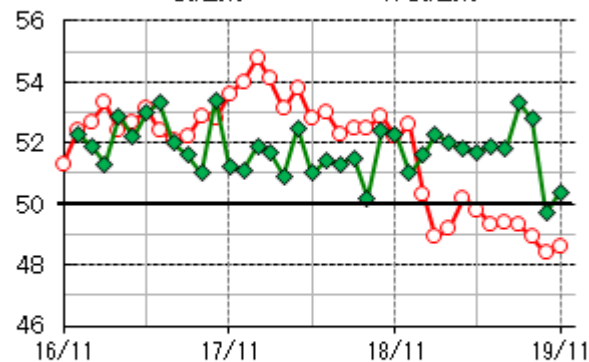
<国内スケジュール>

- 11月25日(月)
 - 9月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
 - 3カ月予報(気象庁)
- 11月26日(火)
 - 10月企業向けサービス価格指数
 - 天皇皇后両陛下が奈良、京都訪問(28日まで)
- 11月27日(水)
 - 特になし
- 11月28日(木)
 - 10月商業動態統計(8:50、経産省)
- 11月29日(金)
 - 11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
 - 10月有効求人倍率(8:30、厚労省)
 - 10月労働力調査(8:30、総務省)
 - 10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
 - 11月消費動向調査(14:00、内閣府)
 - 10月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

<国内決算>

- 11月26日(火)
 - 時間未定 【3Q】DyDo<2590>
- 11月29日(金)
 - 時間未定 【3Q】トリケミカル<4369>

【参考】 製造業・非製造業 PMI



※11月速報は、製造業 48.6 前月比 +0.2
非製造業 50.4 前月比 +0.7

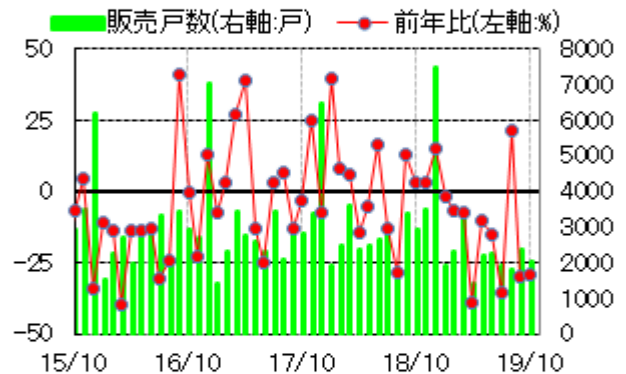
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 直近で発表された主な経済指標

項目	前年比	前回より
10月 首都圏マンション発売	-29.5%	↑
10月 貿易収支 原数値	173億円	↑
10月 貿易収支 季調済	-374億円	↑
10月 訪日外国人 外客数	2497千人	↓
10月 " " 前年比	-5.5%	↓
9月 全産業活動指数 前月比	+1.5%	↑
10月 全国CPI 前年比	+0.2%	-
10月 全国CPI コア 前年比	+0.4%	↑
10月 東京地区百貨店売上 前年比	-19.0%	↓
10月 全国百貨店売上 前年比	-17.5%	↓
11月 製造業PMI 速報	48.6	↑

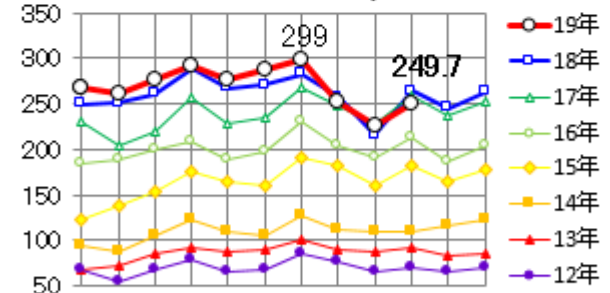
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 首都圏マンション発売(前年比:%)



※10月の販売戸数2007戸、10月として過去最低
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 訪日外国人(万人/月)



※10月の外客数は、前年比で14.4万人減、うち韓国は前年比37.4万人減の19.7万人

各国の10月外客数、前年比	前年比
中国	73.0万人 1.5万人増
台湾	41.3万人 3.4万人増
香港	18.0万人 1.1万人増
米国	15.3万人 0.9万人増
タイ	14.5万人 2.7万人増
英国	6.8万人 3.2万人増

日本政府観光局データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月25日(月)

- 独 11月IFO景況感
- 米 10月シカゴ連銀全米活動指数

11月26日(火)

- 米 9月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 11月消費者景気信頼感
- 米 10月新築住宅販売

11月27日(水)

- 米 7~9月期GDP改定値
- 米 10月耐久財受注
- 米 7~9月期企業利益
- 米 10月個人消費支出(PCE)物価
- 米 ページブック

11月28日(木)

- 欧 11月ユーロ圏景況感指数
- 独 10月消費者物価
- 休場 米国(感謝祭)

11月29日(金)

- 独 10月雇用統計
- 欧 11月ユーロ圏消費者物価
- 欧 10月ユーロ圏失業率
- 米 11月シカゴ景況指数
- 米国、ブラックフライデー

感謝祭(11月の第4木曜日)の翌日を休暇とする企業が多く、小売店では在庫処分のセールに加え、クリスマスセールの初日として、1年で最も売り上げの大きい1日となります。

休場 米国(債券・株式は短縮取引、感謝祭翌日)

11月30日(土)

- 中 11月製造業PMI(国家統計局)

<海外決算>

11月25日(月)

アンバレラ、パロアルト

11月26日(火)

VMウェア、オートデスク、ベストバイ、デル、HP

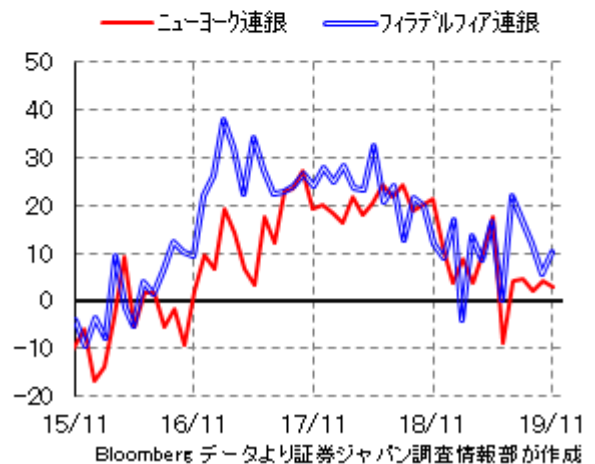
(東 瑞輝)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 11月 NY連銀製造業景況指数	2.9 ↓
米 10月 小売売上高 前月比 速報	+0.3% ↑
米 10月 輸入物価指数 前月比	-0.5% ↓
米 10月 鉱工業生産 前月比	-0.8% ↓
米 10月 設備稼働率	76.7% ↓
米 10月 住宅着工件数 前月比	+3.8% ↑
米 11月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	10.4 ↑
欧 11月 消費者信頼感 速報	-7.2 ↑
独 10月 PPI 前月比	-0.2% ↓
独 10月 PPI 前年比	-0.6% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米国各連銀製造業景況感



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 11 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 11 月 22 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。